

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年3月25日 第183号  
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

2025.03.13

### プーチン大統領、西側企業の復帰にウェルカム、しかし…

3月13日付Interfaxによると、プーチン大統領は13日、ベラルーシのルカシェンコ大統領との会談後の記者会見で、「西側企業のロシア市場への復帰の可能性を巡って、ロシア当局は一部西側企業との間で非公開の交渉を開始したが、すでにロシア企業によって占められているニッチはロシア企業に残すことが復帰の条件である」と述べた。プーチン大統領は「もちろん、一部の西側のパートナーがわが国の市場に戻ってくることは、それらの企業とロシアの企業の活動に良い影響を与える可能性がある。今日、われわれはすでに、一部のパートナーのイニシアチブにより彼らのロシア市場復帰について、今のところ非公開で交渉を行っている。冷静に、尊厳を持って、互いに尊重し、相互の利益を守って行っている」と強調した。プーチン大統領は先日、外国人投資家がロシア市場に復帰する際の国内企業に対する優遇措置を検討するよう閣僚に指示した。「われわれは誰に対しても閉ざしたり、追い出したりしていない。戻りたい人には、ようこそ、ウェルカムと言う。しかし、われわれは現在の状況にもとづいて行動する。つまり、ニッチがすでに埋まっているのであれば、当然、復帰のための特典は設けない。さらに、政府には世界貿易機関(WTO)規範の枠内で、国内生産者に一定の優遇措置を提供するよう指示している」。また、プーチン大統領は、「わが国の技術主権の強化に関するすべてのプログラムは、言うまでもなく今後も継続される」とも強調した。

2024.03.17

### シリアノフ財務大臣、金融制裁緩和を巡る米国との協議を否定

3月17日付Izvestiyalによると、シリアノフ財務大臣は17日、米ロ財務省間の対話は行われていないと述べた。同大臣は、ロシアの銀行のSWIFT復活について米国と協議を行っているかという質問に「財務省間の対話はこれまでもなかったし、いまもない」と述べた。2022年2月、米国、EU諸国、カナダは、制裁対象のロシアの銀行を国際銀行システムSWIFTから遮断することで合意した。ロシアの銀行のSWIFTからの切断は、ロシアによるウクライナ侵攻開始後、ロシアに対する圧力の1つとなった。2022年に最初に制裁対象となったのは、VTBバンク、バンクオトクリチエ、ソフコムバンク、プロムスヴァジバンク、ノヴィコムバンクだった。

2025.03.17

### 20社以上のカザフ企業が制裁対象に カザフ国立銀総裁

3月17日付TASSによると、カザフスタンの銀行は制裁の脅威のため、ロシアとの貿易取引で慎重な対応を余儀なくされている。カザフスタン国立銀行のスレイメノフ総裁によると、20社以上のカザフスタン企業が、ロシアへの制裁対象品供給との関連を理由に、米国、EU、英国、日本の制裁リストに加えられている。下院議員らは、カザフスタンの銀行が二次制裁を恐れて慎重になっているため、2024年のロシアへの機械製品の輸出が15%減少したことに懸念を表明した。スレイメノフ総裁は、カザフスタンは制裁に参加しておらず、銀行がそのような取引を行うことを禁止していないと強調した。

2025.03.18

### プーチン大統領、ロシア復帰のルール策定指示

3月18日付RBKおよびIzvestiyaによると、プーチン大統領は、ロシアから撤退した外国企業のロシア復帰について合意するための手続を策定するよう政府に指示した。大統領は、一部の企業は事業を割引価格で売却したが、復帰の際に同様の少額で買い戻してはならないと指摘した。「そのようなことはあってはならないし、実際にはない」と述べた。大統領は、外国企業のロシア市場への復帰について合意する手続は「可能な限り透明」であるべきだとし、外国企業が「わが国で誠実かつ責任を持って事業を行う」保証を義務化する必要があると強調した。大統領は、国内生産者を優遇するために、ロシア企業と「競争相手」の企業との連携をどのように調整すべきか検討するよう、政府に指示した。「そう、世界貿易機関(WTO)の枠内で、しかし、われわれは一定の困難を被った。だから、われわれは、わが国の市場への復帰を望む人々の復帰を適切に調整することができる」と述べた。

2025.03.18

### プーチン大統領、ロシア企業は制裁下での働き方を学んだ

3月18日付TASSIによると、ロシア企業は、西側による制裁下での働き方を学び、ロシアと仕事をしたい外国のパートナーと協力する代替メカニズムを立ち上げた。プーチン大統領は、ロシア産業企業家連盟(RSPF)の年次総会でこのように述べた。大統領は、近年ロシア企業は深刻な課題に直面したとした上で、「その中には、制裁圧力の強化、とくに国際決済や外国市場での取引に対する制限がある。これらの行動は全体として、世界経済における貿易と投資の自由を損なっている」と指摘した。大統領は、制裁は一時的な措置ではなく、ロシアに対する体系的な圧力のメカニズムであり、ロシアの競争相手は常に「ロシアの経済的・技術的能力を弱体化させたい」という願望を持っていると主張した上で、ロシア企業にこうした考察に基づいて行動するよう求めた。「この間にロシアの企業家が制裁下での働き方を学んだことは重要だ。制裁に適応し、われわれと一緒に仕事をしたい外国のパートナーと協力する代替メカニズムを立ち上げた」、「さらに、制裁はむしろ、わが国の経済の前向きな構造的変化のための一種の触媒になっている。それには、金融、技術、その他多くの重要分野が含まれる」とした。

2025.03.18

### 外国企業からのロシア復帰申請はまだなし

3月18日付Vedomostiによると、連邦反独占局(FAS)のシャスコリスキー局長は、ロシア産業企業家同盟(RSPF)の年次総会で、外国投資政府委員会は外国企業からのロシア市場復帰申請をまだ受け取っていないと述べた。同局長は、非友好国の企業がロシアで再び事業を行うためには、外国投資政府委員会の許可を得なければならないとした上で、FASは外国企業の復帰のための条件の策定に参加すると強調した。FASはまた、外国企業がロシアに復帰した場合に国内企業を保護するためにRSPFが提案したメカニズムについて、国内での競争に与える影響を評価する予定である。ショーヒンRSPF会長は、ロシア企業は「帰還者」にニッチを譲るつもりはないとした上で、国内企業を保護するメカニズムを予め用意する必要があると強調した。プーチン大統領は、ロシアは「誰に対しても閉ざしていないし、誰も追い出していない」、つまり外国企業にはロシア市場に戻るチャンスがあると発言したが、国内企業が常に優先されるとし、「西側企業のための特権や優遇措置はなく、競争にもとづいて復帰しなければならない」とも述べた。大統領はまた、外国企業の復帰について合意する手続を策定するよう政府に指示した。マントゥロフ第1副首相は、協力の原則が変わると指摘した。つまり、合併企業の支配権はロシアの受益者がもち、技術に対する権利もロシア側がもつ。同副首相は、ロシアが主権を共有することに同意した分野でのみ外国企業の復帰が認められると強調した。大手外国企業100社のうち、Mercedes-Benz(オプションの有効期限は売却から6年間)、Renault(10年間)、McDonald's(15年間)、L'Occitane(5年間)など18社が、ロシアから撤退する際、復帰を容易にする株式買い戻しオプションを締結した。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

2025.03.10

#### バルト3国、ロシア電力網との接続遮断から1カ月

3月10日付Izvestiyaによると、バルト3国がBRELL電力網(ロシアの電力網)から離脱してから10日で1カ月が経った。この間、同地域の電気料金は何倍にも上昇し、一部の企業は操業停止を余儀なくされた。ロシアからの電力の購入は2022年に停止されていたが、BRELLの予備電力を使って安定したエネルギー供給が可能となっていた。しかし、現実的な考え方は政治的思惑の犠牲になった。バルト3国はBRELLからの離脱を「ソ連による占領の最終的な廃止」と宣言した。一方、電気料金は1メガワット時当たり62ユーロから200ユーロに上昇し、270ユーロに達した日もあった。住民も企業も打撃を受けている。エストニア最大の電力需要家Estonian Cellは、2月15日に生産を停止した。3月1日には、不安定な電力のため、クレサーレの住民のほぼ半数が1昼夜停電した。以前であれば、BRELLの予備電力のおかげで、このような停電は避けられた。バルト3国の当局は、寒波とフィンランド・エストニア間の送電線EstLink2の事故という状況が偶然重なったことが料金高騰の原因だとしている。しかし、近隣諸国の値上げ幅は半分程度であった。さらに、BRELLからの離脱により、予備電力を維持する必要から、追加コストが発生した。サンクトペテルブルグ国立大学のエリョーミナ教授は、「バルト3国の政治エリートは『攻撃的なロシア』のイメージを作ることによって、欧州の基金から資金を得ている。一方で、電気料金上昇によるコストはすべて最終消費者に転嫁されている」と批判する。

2025.03.14

#### ロシアはどうLNG輸出を再構築しているか

3月14日付Portnewsによると、世界の液化天然ガス(LNG)市場の規模は、2024年に0.5%成長して4億700万tとなった。米国、オーストラリア、カタールが輸出の半分以上を占めており、ロシアのシェアは約8%である。これは、Shell LNG Outlook 2025に記載されたデータである。様々な予測によると、LNG市場は今後5年間、成長が続く。ノヴァテクのデータによると、LNG取引は2030年までに2倍以上になる可能性があり、Shellは60%の伸びを予測している。主な増加要因は、中国とインドの成功、重工業と輸送部門での排出削減、AI技術の影響である。活発な(LNG出荷施設の)設備建設(米国は3年後に輸出を85%増やす計画)、欧州、日本、韓国における消費減少により、市場は供給過剰になる見込みである。2024年のロシアのLNG輸出量は4%増え、過去最高の3,360万tとなった。主な出荷元はヤマルLNG、サハリン2、ガスプロムLNGポルトヴァヤ、クリオガス・ヴィソツク、アークティックLNG2プロジェクトである。出荷量の約52%が欧州向け、45%がアジア向けだった。制裁にもかかわらず、ロシアは柔軟な物流によって適応することができた。ノヴァテクはヤマルLNGの物流を変更し、ゼーブルツへの代わりに、キリジン島沖での積み替えを選んだ。2024年は、ゼーブルツへ経由で250万t、キリジン経由で150万tが積み替えられた。専門家は、このような戦略によって輸送リスクが軽減され、外圧下での供給の信頼性が高まったと指摘している。予測によれば、キリジンでの積み替え量は年間280万tに達する可能性がある。ノヴァク副首相によると、ロシアは2030年までに最大1億tのLNGを生産する計画である。しかし、「ロシア・ガス2025」フォーラムにおけるエネルギー・金融研究所のグロモフ・エネルギー分野担当副所長の評価によると、輸出の鈍化は、アークティックLNG2からの出荷開始が年末であることと、アイスクラスのタンカーが不足していることが原因で、同氏の予測によると、2026~2027年にロシア産LNGの欧州向け輸出が禁止された場合、既存のヤマルLNG、クリオガス・ヴィソツク、ポルトヴァヤLNGプラントからの出荷は減少する可能性がある。したがって、ロシアの2030年までの輸出量は5,900万~6,000万tを超えないと推定されている。VEB.RFのクレパチ副会長は同フォーラムで、基本シナリオで6,700万t、楽観的シナリオでは9,000万tと述べた。2035年までには8,600万~1億2,700万tに増加することが予測される。ロシアの輸出ポテンシャルを実現するためには、インドその他の国々で物流ルートやインフラを開発する必要がある。VEB.RFによると、インドとの貿易不均衡(600億ドル)をターミナルへの投資に利用するのが適切である。クレパチ氏は、LNG市場における競争激化、EUでの禁輸リスクという状況下では、ロシアにとってインドやアジア太平洋市場におけるプレゼンスを拡大することが重要だと指摘し、関税の導入によりロシア産ガスが

米国産LNGに取って代わる可能性のある中国への供給拡大が有望な方向になるかもしれないと強調した。しかし、韓国と日本への輸出は、依然として米国からの競争圧力下であり、増加は期待できない。ノヴァテクのグドコフ副会長によると、LNG分野の主な課題は競争の激化である。「ポジションを維持するためには、船を増やす必要がある」。ヤマルLNGでは、アイスクラスArc7のタンカー15隻が運航している。アーケティックLNG2用に21隻のタンカーが発注され、そのうち15隻はズヴェズダ造船所で建造中であるが、2030年までには完成しないだろう。ロシアのガス生産は、2024年に7.5%成長したにもかかわらず、輸出見通しが弱いため減速する可能性がある。2024年の需要増加は、主にアジア太平洋諸国によるものであった。LNG輸出の減少を補うため、CIS諸国やイランへのパイプラインによる供給を拡大することが計画されている。エネルギー・金融研究所の専門家の予測によると、ロシアのガス生産量は7,500億m<sup>3</sup>に増加するが、2021年の水準に達するには2030年までかかる可能性がある。

### 2025.03.17

#### ガスプロム、1兆ルーブル以上の赤字 2024年 ロシア会計基準

3月17日付Kommersantによると、2024年のガスプロム本社のロシア会計基準による純損失は1兆760億ルーブルとなった。前年は6,960億ルーブルの黒字だった。一方、2024年の売上高は前年比11.3%増の6兆2,600億ルーブルとなった。ガスプロムの財務報告から明らかになった。子会社のガスプロムネフチの株価が8,520億ルーブル下落したこと、2025年1月1日から利潤税の税率が25%引き上げられたことによる4,440億ルーブルの繰延利潤税の費用が増加したことが赤字の主な原因である。ガスプロムの2024年の粗利益は前年比13.6%増の1兆4,400億ルーブルだった。税引き前損失は、2023年が7,845億9,000ルーブルであったのに対し、2024年は9,765億6,000万ルーブルとなった。2024年の売掛金は2兆8,400億ルーブルであった。前年は2兆5,950億ルーブルだった。買掛金も、2023年末の1兆3,240億ルーブルから1兆4,740億ルーブルに増加した。2024年9月30日付の財務報告によると、2024年1～9月の赤字は3,091億ルーブル、売上高は4兆2,700億ルーブルだった。

### 2025.03.19

#### 政府、石炭産業の危機脱出プログラムを立案

3月19日付Kommersantによると、ロシア政府は、危機に瀕している石炭産業を支援するための総合的な対策を準備している。対策の柱は、1兆ルーブルの補助金による南部方面（黒海・アゾフ海方面）・北西方面（バルト海方面）ルートへの輸出拡大（東部方面からの方向転換）である。このほか、保険料や税金の支払い猶予、融資金利への補助金支給を検討する。3月18日にツイヴィリヨフ・エネルギー大臣が発表したプログラムでは、南部および北西方面への石炭輸送の促進が重要なポイントである。目的は、輸出量を維持し、採掘部門への投資を呼び込むことである。2025年の石炭生産量は前年比3,900万t減の3億9,960万t、輸出量は前年比2,940万t減の1億6,650万tと予測する。北西方面への輸送を促進するため、254億ルーブルの財政支出を含む730億ルーブルの補助金を支給する。南部方面には280億ルーブルが割り当てられる予定で、このうち95億ルーブルを連邦予算から支出する。2025年1～2月の輸出向け石炭の輸送量は前年同期と比べ3.8%増加した。このうち52%が極東港湾、14%が南部港湾、23%が北西港湾経由だった。南部方面の輸送量は倍増し、極東への輸送量は2.2%増加し、北西方面への輸送量は14.7%減少した。ストルイピン記念成長経済研究所によると、東部方面への石炭輸送は過負荷になっており、アジア向けは（オーストラリアとインドネシアとの競争から）割引を提供せざるを得ない状況にある。一方、セルビア、トルコなど西部と南部の市場では、ロシア産石炭に対する需要があり、中東と北アフリカ諸国では、ロシア産石炭は品質と価格の面で競争力を保っている。ロシア鉄道は、東部方面と西部方面への石炭輸送量を同等にするというアイデアを支持する。この仕組みは、過去にクズバス炭の出荷で導入されたことがある。物価指数センターによると、石炭価格は2021年初頭の水準に戻っている。2024年は、クズバス炭の平均ネットバックはすべての銘柄の一般炭で原価を下回ったが、2025年からは冶金用石炭でも同様である。同時に、南部および西部方面への供給の収益性の均等化によって物流コストは下がったが、全体的な収益性は依然として原価を下回っている。アルファ・バンクは、6,000kcalの石炭の価格をCIF ARAで1t当たり約60ドル、FOB極東で86ドルと評価している。支援プログラムでは、保険料の支払い猶予（1年間）と税金の支払い猶予（4～6カ月間）が検討されている。財政負担はそれぞれ260億ルーブルと120億ルーブルである。投融資の主要金利の3分の2

を補助することが計画されており、これにより採炭会社の利払いは156億ルーブルから52億ルーブルに減少する。2025年の石炭分野への投資は2,000億ルーブル(2024年比19%減)の計画である。複合的戦略研究所は、石炭産業を安定させるには、採掘と輸出を増やすだけでなく、非効率的な生産の削減が必要だと指摘している。この分野の管理された縮小のためには、需要の長期予測とロシアの輸送システムの能力を考慮しなければならない。

## (2)運輸

2025.03.17

### 国産エンジン搭載のSJ-100型機が初飛行

3月17日付Kommersantによると、マントウロフ第1副首相は、国産PD-8エンジンを搭載したSJ-100型機の試作機が初飛行を行ったと発表した。ロステフ社によると、試験飛行はハバロフスク地方のコムソモリスクナアムールで行われ、旅客機は約40分間飛行し、時速500km、高度3,000mに達した。飛行中に一定モードと可変モードにおけるエンジンのガス力学的安定性が評価され、その結果、PD-8を搭載した推進システムは「安定した動作を示した」。試験飛行には、2018年製造の製造番号95157のSJ-100試作機が使用された。乗組員にはテストパイロットのドミトリー・ジェメニョフ、イーゴリ・グレフツェフ各氏、フライトオペレーターのマクシム・グリユカノフ氏が含まれた。ロステフのチェメゾフCEOは、SJ-100プロジェクトは「世界の航空機製造基準と比較して非常に短い期間で実施されている」と述べた。4月には、PD-8エンジンを搭載したもう1機の完全国産航空機が認証飛行試験に加わる予定である。3月末までに統一エンジン製造コーポレーション(ロステフ傘下)が、試験用にさらに2基のPD-8エンジンを提供する予定である。PD-8エンジンの型式認証の取得は秋に予定されている。PD-8エンジンは、ロステックが2月に発表したもので、ODKサトゥルン社が開発した。

2025.03.17

### ロシア炭の東部輸送で地方と協定再検討 エネルギー省

3月17日付Kommersantによると、東部方面(極東港湾方面)への石炭輸出を巡り、エネルギー省は、炭鉱地域との間で、協定を再び締結することを検討している。ツィヴィリョフ・エネルギー大臣が石炭輸出に関する会議の中で明らかにした。また、エネルギー省は、今年1月1日に発効した鉄道インフラへの無差別アクセス規則の石炭輸出への影響について、2025年第1四半期末までに結果をまとめることにしている。2025年の東部方面への石炭輸出について、エネルギー省は2024年の水準を下回らないと予測している。エネルギー省によると、会議ではまた、東部鉄道区間で積載能力の高い新型貨車(イノベーションタイプの貨車)を優先的に使用することを法律に明記することも話し合われた。会議の参加者は、バム鉄道とシベリア鉄道のヴォロチャエフカ駅からコムソモリスクソルチローヴォチヌイ駅およびワニノ駅までの電化の時期を前倒しにする問題も検討した。これにより、東部方面への輸送コストが削減され、東部鉄道区間の輸送能力が向上するはずであるとエネルギー省は指摘する。2024年、ロシア鉄道はクズバス地域(ケメロヴォ州)、ヤクーチア地域(サハ共和国)、ブリヤート共和国、ハカシア共和国、トゥヴァ共和国、イルクーツク州の各地方政府との間で、約1億tの石炭を東部方面に輸出する協定を結んだ。ロシア最大の採炭地域クズバスには5,410万tが割り当てられた。2025年は、クズバス地域(ケメロヴォ州)とのみ、東部方面への石炭輸出保証に関する協定が結ばれた。協定ではまた、2025年第2四半期から、石炭の積み込みが積載能力の高い(1軸当たり25t)の新型貨車(イノベーションタイプの貨車)に完全に移行することが規定されている。ロシア鉄道によると、新型貨車への移行により最大200万tの追加輸出が可能になる。

2025.03.17

### 中国、米口接近で北極圏戦略を見直し

3月17日付RBKによると、中国は、ロシアと米国の間で協力協定が締結される可能性を受けて、2030年までに北極圏大国になるという目標を含めて北極圏におけるプレゼンスに関する政策を見直す。South China Morning Post(SCMP)が政府関係者や専門家の話として報じた。2018年、中国当局は、北極圏の天然資源への広範なアクセスとこの地域の管理における重要な役割を想定する「北極シルクロード」計画を発表した。その中で中国は、北極圏から1,400kmも離れているにもかかわらず、自らを「近北極圏国」と位置づけた。中国の野心は北極圏諸

国のネガティブな反応を引き起こした。情報筋によると、現在、地政学的緊張により、北極圏における拡張を継続することへの中国の関心は低下している。中国の目標は、非常に攻撃的なトーンで発表されており、「近北極圏国」という表現が使用されたことについて、「皆が問題視したようだ」という。情報筋は「現在、中国はこの用語を使うのをやめており、北極圏に対する中国の関心が後退、あるいは大幅に低下したのだと思う」と語った。英国の専門家は「もしトランプとプーチンが、明らかに中国を北極圏から排除することを目的として北極圏に関する取引を結んだ場合、中国は困難に陥るだろう」と指摘した上で、「中国が北極圏への関心を失っているかどうか疑わしく、もしロシアと米国が北極圏に関して合意した場合、ロシアは誰と協力することを選ぶのか、中国か、それともトランプか、あるいはバランスを保とうとするのかという疑問が生じるだろう」と述べた。中国は北極圏へのアクセスにおいてこれまで通り「ロシアの善意」に依存している。ブルームバーグによると、米ロは北極圏を経済協力の可能性のある地域と見ており、両国はエネルギー資源を含む天然資源の探査や貿易ルートについて討議した。米国は北極圏での協力をロシアと中国の間に「くさびを入れる」機会とみているという。

### 2025.03.18

#### プルコヴォ空港株売却額は4,500万ユーロ 独会社が昨年末売却

3月18日付Interfaxによると、ドイツのFraport AGホールディングは昨年12月にサンクトペテルブルグのプルコヴォ空港の運営会社の株式25%を売却したが、売却額は4,500万ユーロだったことが財務報告の中で明らかになった。同社は財務報告の中で、「2024年12月、株式は4,500万ユーロで売却された。株式売却で、Fraportはプルコヴォ空港から撤退した」と報告している。報道によると、プルコヴォ空港運営会社の親会社・有限責任会社VVSS HoldingのFraportの持分は、オマーンの投資会社Orbit Aviationに売却された。Fraportがプルコヴォ空港の株式を売却する意向を明らかにしたのは、ロシアによるウクライナ侵攻開始直後だった。その後、契約上の制約で、株式は2025年以降にしか売却できないことが判明した。当時、FraportがもつVVSS株の価値は1億1,100万ユーロと評価されていた。Fraportは、フランクフルト、アンタリア、リュブリャナ、リマなど世界各地の空港を運営している。

### (3)その他

#### 2025.03.13

#### ロシアの水産加工の課題と展望

3月13日付East Russiaによると、ロシアの農工コンプレクスと水産部門の発展戦略では、2030年までに国民1人当たりの魚の消費量は23.4kgから28kgに増えると想定されている。しかし、水産加工を積極的に発展させずに、これを達成することは難しいと専門家は指摘する。現在、国の支援は主に漁業と養殖部門を対象としており、加工部門には直接的な財政支援措置がないままである。投資割当プログラムは、27の沿岸工場の建設と40隻の加工設備付き船舶の購入を可能にした。それでも、スースロフ漁業庁副長官によると、フィレとミンチの生産量はそれぞれ15万tから23万t、2万6,000tから10万3,000tに増加したものの、缶詰と非加熱保存製品の生産量は以前の水準にとどまっている。専門家は、追加の支援策を受けられるよう、水産加工部門を基幹産業のリストに加えるべきだと主張している。パニン水産連盟会長とウヴァルキナ上院代表は、企業への優遇融資と設備投資の補填を導入するよう求めている。カムチャツカ地方のモロゾフ知事臨時代行によると、制裁によって設備の供給が困難になり、物流コストが増加している。中国が唯一の輸出チャンネルとなり、低価格を要求するため、コスト増と売上減につながった。その結果、カムチャツカ地方では大中企業73社のうち、不採算企業の数が増加した。今年、水産企業は多額の費用を支払って漁場の使用契約を再締結しなければならない。カムチャツカの企業は約2,000億ルーブルを支払わなければならない。沿海地方食糧政策委員会のアンドレイチェンコ委員長は、高額な費用は企業の倒産や事業の中断を招く恐れがあると警告している。同委員長は支払い期限を2026年に延期するよう提案している。同様の提案はハバロフスク地方の議員からも出されている。専門家は、いくつかの支援策を提案している。①加工施設建設費用の補填、②備購入のための優遇融資、③ウラジオストク自由港制度での税制優遇期間を5年から10年に拡大。漁船船主協会のオシンツェフ副会長によると、投資プロジェクトが長期にわたるため、5年という期限では不十分だという。財務省は期限を早めるよう求めているが、制裁や設備の故障がそれを妨げている。産業商業省は、水産加工業者向けに国産設備の価格の12%を補填するために120億ルー

ブルを割り当てる予定である。オルシク氏によれば、この措置は輸入代替を促進するものである。水産物振興局が、設備開発の優先分野を決定する。農業省は、魚の鉄道輸送に対する補助金対象にニシンとカレイを含めることにしている。しかし、水産連盟のパニン会長は、1kg当たり6ルーブルの補助金では効果は小さいとし、高価な魚種に補助金を支給することの有効性を疑問視している。北極海航路経由の輸送は、以前カムチャツカ産サケに対する運賃が引き下げられたが、安定したスケジュールがないことが、このルートの十分な活用を妨げている。カムチャツカ地方のモロゾフ知事臨時代行は、「供給計画を立てるためには、春に契約を結ぶ必要があるが、新シーズンの運賃はまだ決まっていない」と指摘する。専門家は、水産加工業に対する国の支援が拡大されれば、企業の経営が安定し、国内市場において水産物が入手しやすくなると考えている。

2025.03.14

### マガダン州に17番目のTOR設置へ

3月14日付Primamediaによると、ロシア政府は、マガダン州に稼働中の経済特区(SEZ)に加え、先進社会経済発展区(TOR)の設置を計画している。ミシュスチン首相は閣議で「いまは投資家への国の支援策を更新し、ロシアで取り組まれているベストプラクティスを考慮し調整することが必要である。TORは最も求められている制度の1つである」と述べた。先進社会経済発展区は2015年から設置が始まった。法律によると、TORは70年間の期限で(政府決定により延長が可能)設置される。極東地域と北極地域のTORの運営・管理は極東・北極圏発展コーポレーション(KRDV)が行っている。TORの入居企業は、税制上の優遇措置や、自由関税地域(FCZ)手続の適用を含む行政上の優遇措置を受けることができる。そのほか、外国人労働者を割当枠に関係なく誘致することもできる。TORの入居企業は、プロジェクト実施のために特区管理会社から土地の提供を受ける権利と、電気、水道、ガス、排水、熱供給などのインフラ網に接続する権利を有する。

2025.03.18

### ズヴェズダ造船所譲渡が破談 ロスネフチとVTBバンク

VTBバンクのコスチン社長は2025年3月18日、ズヴェズダ造船所をロスネフチから買収し、同行子会社の統一造船コーポレーションに統合する取引を打ち切ったことを明らかにした。統一造船コーポレーションに買収資金がないため、ロシアを代表する大手会社同士のロシア最大級の造船所の譲渡取引は実現しなかった。コスチン社長は3月18日「(買収のための)企業評価はこれ以上行われぬ。取引は行われぬし、今後行われることもないだろう」と述べ、ズヴェズダ造船所の買収が破談したことを明らかにした。コスチン社長は買収打ち切りの理由について「統一造船コーポレーションに買収のための資金がない」とし、「現経営陣が経営の効率化を優先するためには、買収を見送ることが適切であると判断した」としている。

## 3. 制裁関連

### (1)ロシアによる対応措置

2025.03.13

### ロシア外務省、入国禁止リストを拡大 EU対ロ制裁第16弾への対抗措置

3月13日付RBKによると、ロシア外務省はEUの対ロ制裁パッケージ第16弾への対抗措置として、入国禁止リストを拡大した。同省は、「ロシア側は、1996年8月15日付連邦法第114号(出入国法)に従って、わが国の領土への入国が禁止される欧州機関およびEU加盟国の代表者の入国禁止リストを大幅に拡大した」と発表した。EU加盟国の治安機関、国家機関、商業組織の代表者、ウクライナへの軍事支援、「ロシアの領土保全を損なうことを目的とした」活動、およびバルト海でのロシア船舶と貨物の封鎖に責任を負う市民が入国禁止の追加対象となった。また、「『違法な逮捕およびウクライナ領土からの人々の連れ去り』の容疑でロシア当局者を訴追し、ロシア指導部に対する『法廷』の設立に関与し、凍結されたロシア資産を没収しその収益をウクライナの利益のために使用することを要求し、ロシア当局に対する制裁の導入を支持するEUの組織や当局の代表者も対象となった。ロシア外務

省は、ロシアは「敵対的な行動」に対しては、自国の国益を守り、「新しい公正な世界秩序」を守り続けると強調した。

**2025.03.17**

### **ロシア外務省、英国のロシア資産没収を海賊と同じと非難**

3月17日付Izvestiyaによると、スナク前英首相がロシア資産を「できる限り早く」盗む必要性について語った言葉は「不道德な道徳」である。3月16日、ロシア外務省のザハロワ報道官が述べた。「これは紅茶を飲むことや競馬と同じように、英国の伝統の1つである。英国では海賊行為は合法だった。海賊が英国の船を襲うことは禁じられていたが、競争相手の船を略奪することは許されていた。不道德な道徳だ」と非難した。同報道官は、海賊船隊の首領で、パナマを占領した英国の海賊ヘンリー・モーガンを例に挙げた。モーガンは処罰されることなく、ジャマイカの副総督に任命された。「許可を受けた強盗と殺人は、英国王室とその臣下の代名詞である」と非難した。

**2025.03.17**

### **プーチン大統領、米英投資会社にロシア資産の売却を許可**

3月17日付Vedomostiによると、プーチン大統領は17日、トランプ米大統領との電話会談を前に、米欧の一部の投資会社にロシア証券の売却を許可した(2025年3月17日付大統領指令第81号)。発表された大統領令によると、ロシアは、米国のヘッジファンド683 Capital Partners(683キャピタル・パートナーズ)に対し、欧米の資産運用会社やヘッジファンド約12社が所有していたロシア企業の証券を取得することを認めた。米国のヘッジファンド683 Capital Partnersは外国人保有者からロシア企業の証券を取得できるようになる。資産売却の権利を得たファンドの中には、スコットランドのBaillie Gifford、ロンドンのCarrhae Capitalの2つの拠点、米国のFranklin Templeton、米国のGMO、Harding Loevner、Highmark Ltd.、Jane Streetのニューヨークとロンドンの支社などがある。ロシア側で683 Capital Partnersと取引を行うことができるのは、国内市場で資産を運用する有限責任会社Tsefey-2とSovremennye Fondy Nedvizhimostyである。683 Capital Partnersは、細分された株式パッケージを外国人投資家から買い取り、ロシア企業に転売するオーガナイザーとなるだろうとみられる。法律事務所O2 Consultingは、このような取引は、ロシア国内での再分配のために資産を一手に集約する方法になりえるとみている。今回の大統領指令は、国外にいるロシア人の封鎖された外国証券の一部を、ロシアのS型口座にある非居住者の凍結された証券と交換することを目指す行動の一環である。証券の売却は大幅な割引価格で行われる可能性があり、683 Capital Partnersは資産の購入と売却の差額から利益を得る可能性が高い。法律事務所Delcredereのパートナー・リャビニン氏は、資産がEuroclearを通じて構成されている場合、取引完了にはOFACのライセンスあるいはその他の許可が必要になる可能性があると考えている。

※2025年3月17日付大統領指令第81号の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202503170004>

## **(2)その他制裁関連**

**2025.03.13**

### **カナダ、凍結ロシア資産からの収益をウクライナに供与**

3月13日付RBKによると、ウクライナは、ロシアの凍結資産の収益約17億ドルをカナダから受け取った。シュミハリ首相が自身のテレグラム・チャンネルで明らかにした。この資金は、ロシアの凍結資産の収益を使用してウクライナに緊急融資を行う。G7のプログラム「Extraordinary Revenue Acceleration for Ukraine (ERA)」の枠組みにもとづくものである。シュミハリ首相は「これはカナダからの最初のトランシェであり、カナダは全体で50億カナダドルをExtraordinary Revenue Accelerationの一環として提供している。このプログラムは凍結ロシア資産の収益を使ってウクライナに財源を提供するものである」と述べた。マルチェンコ財務大臣はカナダを「ウクライナの信頼できる揺るぎないパートナー」と称賛し、支援に感謝するとともに、「2025年はカナダがG7の議長国を務めるため、私は協力関係が強化されウクライナのニーズに今後も焦点が当てられることを期待している」と述べた。

2025.03.14

### EU、制裁対象者4人を除外

3月14日付TASSIによると、EU理事会は、対ロ制裁を2025年9月15日まで延長するとともに、ブラックリスト(制裁対象者)から4人と故人3人を削除した。削除された個人の氏名は後に発表される。EU理事会は、「EU理事会は本日、制限措置を2025年9月15日まで延長することを決定した。制裁延長の一環として、4名に対する制裁を延長せず、また3名の故人をリストから除外することを決定した」と発表した。Agence France-Presseは、制裁対象から除外されたのは、ロシアのデグチャリョフ・スポーツ大臣、実業家ヴァチエスラフ・カントル氏、エヴロヒムのウラジーミル・ラシェフスキー元社長、アリシェル・ウスマノフ氏の妹であると報じた。制裁対象者の除外はハンガリーの求めていたもの。ハンガリーは制裁リストから9人の除外を求めていたが、妥協が成立したのは4人だった。

2025.03.17

### NZ、対ロ制裁を2028年3月まで延長

3月17日付TASSIによると、ニュージーランド政府はロシアに対する制裁を2028年3月17日まで延長した。同国外務省の発表によると、「ニュージーランド政府は、2025年3月17日に期限が切れる予定の対ロ制裁をさらに3年間延長した。制裁延長は3月14日に決定され、本日発効した」、「ニュージーランドのすべての国民に一連の義務を科し、ロシア連邦に関連する特定の種類の活動を禁止または制限する」とした。またニュージーランド国民は、ロシアとの貿易・経済関係に関連する可能性のある「あらゆる疑わしい活動を報告する義務がある」。ニュージーランド当局は2022年3月以来、ロシアの企業や国民に対して35回以上制限を科しており、そのために同国議会はしかるべき手続の実施を容易にする特別法さえ可決した。

2025.03.17

### 欧州、ロシア産LNGへの制裁を先送り

3月17日付Kommersantによると、EUはロシアの液化天然ガス(LNG)に対する制裁を、トランプ米大統領を理由に断念した。EUは米国とLNGの追加供給で合意する予定だったが、合意は先送りされた。ロシア産LNGを完全に拒否するEUの計画も凍結された。欧州向けLNGの供給でロシアは2位を占めている。ロシア産石油とガスに対する制裁でエネルギー価格は上昇しており、新たな制限は状況を悪化させる可能性がある。ロシア政府付属金融大学と国家エネルギー安全保障基金の専門家ユシコフ氏は、EUが制裁に合意できなかったのは米国との取引を期待していたからではなく、EU内部の意見の相違のためだと考えている。ハンガリーは、品不足と価格上昇への懸念からLNGの輸入禁止に反対している。米当局は米国産LNGの購入に固執しているが、新たなプラントが稼働開始するのは2028~2035年からである。エネルギー・金融研究所の研究主任ペロゴリエフ氏は、米国にとって、ロシアのパイプラインガスは欧州市場における競争相手であると指摘する。ロシア産ガスの減少は、供給量と価格の面で米国にとって有利である。プーチン大統領は、米当局と合意した場合に欧州へのガス供給を再開する用意があると説明しており、それによって価格は5%下落している。しかし、この問題でドイツでは意見が一致しておらず、供給再開の可能性が議論されているのはスロバキア、オーストリア、ハンガリー向けのみである。

2025.03.18

### エストニア、ロシアとの司法支援協定を停止

3月18日付RIA Novostiによると、ロシアとエストニアの間の民事、家族、刑事事件における司法支援および司法関係に関する協定は、エストニアが期限を延長しなかったため失効した。この協定は1995年に発効し、5年ごとに自動的に延長されてきた。しかし、2024年、エストニアは協定の破棄に動いた。エストニアは、司法支援に関するロシアとの協力は、協定がなくとも、両国が加盟している国際条約の枠組みの中で可能だと考えた。エストニアのツァクナ外務大臣は、ロシアとの実質的な連携はほぼ無くなっており、行政・事務レベルの不可欠な接触のみ維持されていると述べた。同大臣によると、エストニアとロシアの間のその他の協力協定のほとんどはすでに失効している。エストニア司法省は、協定が延長されなかったため、ロシア人との結婚や相続の際に追加的な困難が生じることに注意を促している。ロシア語で書かれた書類には翻訳とアポストイーユ認証が必要になる。「協定の破

棄でまず影響を受けるのは、エストニアに住む6万7,000人のロシア国籍保有者である。私は、この措置はロシア人に対する差別と分断の政策の現れだと考えている」とロシアの人権オンブズマン、モスカリコワ氏は述べた。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_biz/](https://www.jp-ru.org/db/form_biz/)

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_law/](https://www.jp-ru.org/db/form_law/)

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ [https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

\* \* \* \* \*